

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第61期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島井武四郎

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中綱雄

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中綱雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	1,595,642	1,537,606	1,594,016	1,424,635	1,600,796
経常利益	(千円)	154,258	144,276	147,675	128,612	154,846
当期純利益	(千円)	93,403	77,551	74,803	57,066	74,616
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	201,600	201,600	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数	(株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額	(千円)	1,469,036	1,510,186	1,566,781	1,591,605	1,650,127
総資産額	(千円)	2,736,172	2,735,754	2,941,587	2,747,195	2,775,892
1株当たり純資産額	(円)	365.97	376.51	390.62	396.96	411.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 ()	6.00 ()	7.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	23.26	19.33	18.65	14.23	18.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.7	55.2	53.3	57.9	59.4
自己資本利益率	(%)	6.5	5.2	4.9	3.6	4.6
株価収益率	(倍)	17.19	19.66	20.38	20.10	12.36
配当性向	(%)	25.8	31.0	37.5	35.1	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	273,402	25,642	20,610	252,906	143,674
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,696	263,290	20,255	15,747	15,991
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	72,927	68,406	69,294	182,615	101,159
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	648,406	291,067	319,496	405,534	432,057
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(人)	67 〔24〕	67 〔21〕	75 〔24〕	75 〔23〕	75 〔28〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 4 当社は持分法を適用した場合の投資利益について関連会社がないため、記載しておりません。
- 5 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2 【沿革】

明治39年 6月	創業者細谷喜一が警視庁の許可を受け煙火の製造販売を開始
昭和15年 7月	二代目社長細谷政夫が事業の一切を継承し、工場設備の拡充に着手
昭和17年 7月	東京陸軍造兵廠監督工場として、各種火工品の製造に従事
昭和21年 1月	細谷物産株式会社を設立し、煙火類の製造を再開
昭和24年11月	GHQ科学経済局の許可を受け、産業用火工品等の製造販売を開始
昭和24年12月	細谷煙火工業株式会社に商号を変更
昭和26年 5月	細谷煙火工業株式会社を発展的解散をした後、ホソヤ煙火化学工業株式会社を設立 (資本金400万円)
昭和29年 1月	細谷火工株式会社に商号を変更
昭和37年 6月	武器・火工品製造設備増強のため増資(資本金4,200万円)
昭和38年 6月	資本金5,040万円に増資 日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録
昭和40年 3月	第三種爆発物武器製造事業許可
昭和42年 1月	電気信管の武器製造事業許可
昭和45年 6月	機械信管の武器製造事業許可
昭和47年 3月	資本金 1億80万円に増資
昭和48年 3月	自動車用緊急保安炎筒に対するJIS規格認定工場
昭和50年12月	資本金 2億160万円に増資
平成 6年 5月	現在地に本社移転
平成13年 4月	I S O 9001認定取得(B S K)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市 場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を 上場

3 【事業の内容】

当社は、火工品事業及び賃貸事業を営んでおります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(火工品事業)

当社は火工品を製造し、製品の大部分を外部顧客に販売しております。

株式会社ホソヤエンタープライズは、主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社としての関連当事者であります。

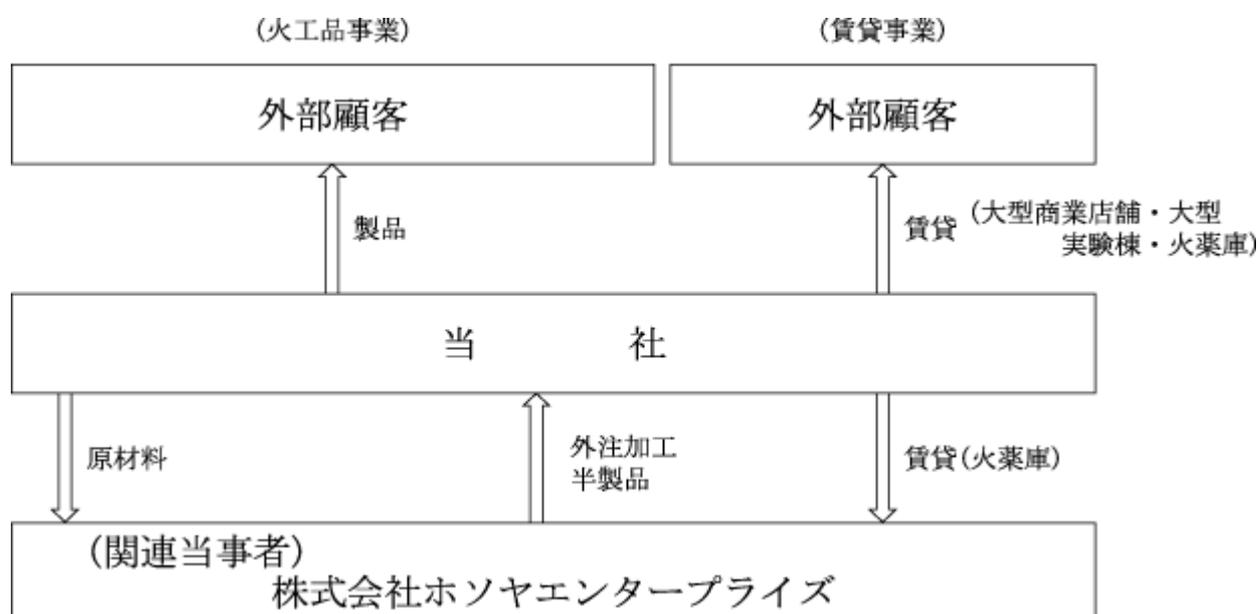
株式会社ホソヤエンタープライズには、主に原材料を供給して外注加工を発注し、半製品を購入しておりますが、重要な取引ではありません。

(賃貸事業)

当社は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

火薬庫の一部について、株式会社ホソヤエンタープライズに賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75 [28]	47.0	12.2	5,518,248

セグメントの名称	従業員数(人)
火工品事業	66 [27]
賃貸事業	1 []
全社(共通)	8 [1]
合計	75 [28]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員は、パートタイマーのみとし、嘱託契約の従業員及び季節工は含んでおりません。
 4 賃貸事業には、主に管理部門の従業員が従事しております。
 5 全社(共通)は、総務及び経理の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害とともに、それに起因する電力供給不安の影響等により、一時経済活動が停滞しました。

その後、復興の動きに合わせて穏やかな持ち直しの基調がみられたものの、欧州の財政金融危機やタイの洪水被害があり、円高の長期化、株式市場の低迷などにより、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しました。

火工品製造業界においても、価格競争は熾烈を極め、円高等の影響から輸入及び国内から海外へ生産拠点のシフトがみられるところです。

このような状況の下、当社の火工品売上高は防衛省関連における受注量が、下期に契約変更による前倒し納入等が実施されたことにより増加し、民間向け火工品の受注量減少による減収分を吸収して増収となりました。

また利益面においても、増収に伴う増益分に加えて、徹底して継続した原価低減や経費削減を実施し、営業利益、経常利益、当期純利益とも、前期と比べて増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,600百万円（前期比12.4%増）、営業利益164百万円（前期比19.6%増）、経常利益154百万円（前期比20.4%増）、当期純利益74百万円（前期比30.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

火工品事業

火工品事業は、防衛省の契約前倒し等による受注増により売上高は1,482百万円（前期比13.3%増）となり、増収となりました。

セグメント利益は、118百万円と前期と比べ28百万円（31.9%増）増加しました。

賃貸事業

賃貸事業は、新たに火薬庫賃貸先が増えたため、賃貸売上高は118百万円（前期比1.7%増）となり、微増となりました。

セグメント利益は、73百万円と前期と比べ微増しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで143百万円の資金流入、投資活動におけるキャッシュ・フローで15百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローで101百万円の資金流出となりました。その結果、前事業年度末と比べ26百万円増加して、432百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益141百万円、減価償却費74百万円、棚卸資産の減少額86百万円などの資金流入に対して、売上債権の増加額117百万円、仕入債務の減少額44百万円などの資金流出により、143百万円の資金流入となりました。資金は、前期と比べ109百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得14百万円など資金流出により、15百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ31百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金は、借入金による資金の増加500百万円ありましたが、借入金の返済548百万円、配当金の支払19百万円、預り保証金の返還30百万円などにより、101百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ81百万円増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,458,387	11.5
合計	1,458,387	11.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 賃貸事業は、生産実績がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,417,374	3.0	626,491	9.4
合計	1,417,374	3.0	626,491	9.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 賃貸事業は、受注実績がありませんので記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
火工品事業	1,482,403	13.3
賃貸事業	118,393	1.7
合計	1,600,796	12.4

- (注) 1 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	590,110	41.4	800,348	50.0
ミネベア㈱	204,283	14.3	234,120	14.6

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年、火工品事業を取り巻く経営環境は、国内経済の動向にも関連してますが、当社の主要顧客である防衛省ほか官公庁の予算額は削減傾向にあり、厳しい状況であります。

そこで当社は、事業を発展させていく上で、以下の3点を特に重要課題として取り組んでまいります。

新製品の開発

従来からの火薬を素材の中心とした火工品開発に加え、火薬にとられない製品の開発にも目を向け、開発に必要な人材確保と資金を投下し早期に市場化できる新製品の開発に注力してまいります。

人材の育成、能力活用

当社の教育計画は、各階層別にマネジメント教育と技能教育の2本立てを基本に実践的な教育を実施するとともに、選抜した中堅社員を中心にビジネスリーダー研修を設けて、外部講師による年間計画にそって管理能力を学び、リーダーとなる資質を得るための人材の育成も実施しております。

製造原価の継続的な低減

当社は、全ての製品において適正原価の確立と利益を生む原価システムを構築すべく、管理会計の活用を図り、継続的に収益確保できる生産管理体制を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりであります。当社では、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、その製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原材料として扱っております。

火薬工場は火薬類取締法によって厳しく管理され、事故防止等保安対策には万全を期しておりますが、火薬事故が起きると工場の一時的稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクと捉え安全管理を最も重要視しております。

特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の販売先は、防衛省を中心とした官公庁が主要な取引先のため、特定取引先の依存度が高く、このリスクを解消するため民間向け火工品の販売拡大を目指し営業努力してまいります。

製品納期の高い集中度について

当社の受注は、防衛省をはじめとする官公庁が多く、製品の納期は第4四半期に集中する傾向にあります。売上高やそれに伴う収益状況も下期に偏りがちであります。

こうした状況から民間向け火工品の新規開発・販売促進を経営計画の主要なテーマと位置づけ、受注の平準化による労働力の有効活用や資金運用を含めた経営効率の改善に向け、リスク解消に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(火工品事業)

当社は、「高エネルギー物質の利用を通して国家社会に貢献する」ことを目標に、研究開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発の主要課題、目的及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 高エネルギー物質の合成に関する研究開発

高エネルギー物質は多種存在しますが、更なる高性能化や安全性の向上を図り、将来的に自社製品や新たな分野への適応を目指して、新規高エネルギー物質に関する基礎的な研究を実施しています。現在、新規高エネルギー物質の合成方法や分析方法について、各研究機関や大学等と連携し研究を行っております。

この研究では、これまでに日本国内では合成実績のほとんどない新たな高エネルギー物質の合成に着手し、成果をあげております。この成果については高い評価を受けており、2011年に開催された国際会議 I S E M 2011 (エネルギー物質とその応用に関する国際シンポジウム)において、当社の研究発表が受賞することができております。

これまで継続的に研究を実施してきた高エネルギー物質の一つである硝酸ヒドロキシルアンモニウム (HAN: Hydroxyl Ammonium Nitrate) は、将来の推進システム開発分野において盛んに研究開発が進められているグリーンプロペラント (低毒性推進薬) の一つであり、研究所や各企業で実用化に向けた研究開発を行っております。

現在は主にHAN系推進薬の安全評価を進め、安全性の確認や量産設備の設計を行っており、実用化に向けた研究開発を行っております。

(2) 安全性評価の系統的研究

高エネルギー物質は、非常に感度が鋭感なものから鈍感なものまであり、合わせて色々な条件において多種多様な性能等を有しています。製品の研究開発はもとより製品の改良や不具合等の発生やそれらを未然防止するために自社製品に用いられている様々な原材料評価を実施し、データベースの構築を継続的に行っております。

(3) 民間向け各種火工品の開発

新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の福祉用具実用化開発の助成を受けた高齢者転倒時の緩衝用エアバッグ式人体防護装置の開発の一環として、当社では老人等の転倒時に高速で緩衝用エアバッグにガスを供給できる、インフレータの開発を行い実用化しました。

更に、この成果を踏まえて森林等での作業者が着用するきこり着への適応など、各種用途に活用できるインフレータの開発も並行して行っております。

また、当社がこれまで長年製造している発煙ゴルフボールについては、お客様のニーズに合わせ「多色化」を検討し実用に向けた開発を行っております。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

(当事業年度の研究開発)

当事業年度の研究開発費の総額は16,952千円であります。

そのすべては火工品事業の研究開発のための費用であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は1,103百万円で、前事業年度末に比べ54百万円増加となりました。主な要因は、年度末に出荷が集中したことによる売掛債権の増加等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,672百万円で、前事業年度末に比べ25百万円減少しました。これは有形固定資産で20百万円、ソフトウェア等の無形固定資産で3百万円の減少などによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は742百万円で、前事業年度末に比べ46百万円増加しました。主な要因は未払法人税等35百万円、未払費用7百万円の増加などによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は382百万円で、前事業年度末に比べ76百万円減少しました。主な要因は長期借入金51百万円、長期預り金の建設協力金30百万円の減少などによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,650百万円で、前事業年度末に比べ58百万円増加しました。これは利益剰余金54百万円の増加などによるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度末と比べ1.5%増加し59.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当社の資金状況は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した通りです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、1,600百万円（前期比12.4%増）となりました。売上高が増加した主な要因は、下期に防衛省関連の契約変更による前倒しを実施されたことで、受注数量が増加したためです。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、増収による増益分に加えて、継続した原価低減や経費削減効果の結果、前事業年度より30百万円増加の423百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、売上増に伴う製品発送費等の支出が増加し259百万円となり、前事業年度より3百万円増加となりました。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は164百万円となり、前事業年度より26百万円増加となりました。これは増収による増益分が主な要因となりました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は154百万円となり、前事業年度より26百万円増加となりました。これは増収による増益分と借入金返済による支払利息の減少が主な要因となりました。

(特別損失)

当事業年度における特別損失は13百万円を計上しております。これは投資有価証券評価損6百万円、訴訟等関係費用5百万円などによるものです。

(当期純利益)

税引前当期純利益は141百万円（前事業年度に比べ43百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は67百万円（前事業年度に比べ25百万円増加）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は74百万円（前事業年度に比べ17百万円増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、主として本社工場の火工品生産に必要な機械装置及び器具に対する設備投資を行い、その総額は51,011千円であります。

賃貸事業の設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都 あきる野市) (注)1	火工品事業	火工品 生産設備 その他	150,906	31,651	750,974 (223,505)	9,800	943,332	48[25]
技術開発セン ター (東京都 あきる野市) (注)1		研究開発施 設	35,106	770	—	16,353	52,231	11[1]
東京営業所 (東京都 新宿区) (注)1		その他の 設備	191	—	—	1,072	1,264	7[1]
本社 (東京都 あきる野市) (注)1	賃貸事業	商業施設 ほか	210,057	2,666	272,833 (15,454) [9,769]	—	485,557	1[—]
		本社機能	7,578	3,079	127 (242)	1,434	12,221	8[1]

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は9,037千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	4,032,000	4,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和50年12月1日(注)	2,016,000	4,032,000	100,800	201,600	18,121	18,121

(注) 株主割当 有償(1:0.9)

発行価格 50円
 資本組入額 50円
 第三者割当 有償
 発行価格 82円
 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	7	16		1	378	408	
所有株式数(単元)		400	62	414		5	3,122	4,003	29,000
所有株式数の割合(%)		10.0	1.5	10.3		0.1	78.0	100	

(注) 自己株式23,287株は、「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に287株含まれております。
 なお、自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
細谷 文 夫	東京都あきる野市	1,001	24.8
浅原 勝	兵庫県三田市	300	7.4
牧野 弘 和	千葉県習志野市	200	5.0
細谷火工共栄会	東京都あきる野市菅生1847	192	4.8
志村 実	東京都青梅市	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
ナスクリエート(株)	東京都中央区日本橋3-8-4	137	3.4
吉井 一 雄	群馬県前橋市	101	2.5
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	95	2.4
計		2,566	63.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,980,000	3,980	
単元未満株式	普通株式 29,000		一単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	4,032,000		
総株主の議決権		3,980	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式287株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生1847	23,000		23,000	0.6
計		23,000		23,000	0.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	751	197
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	23,287		23,287	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題とし、配当原資確保のための収益力を高め、継続的かつ安定的な配当を目指しており、年1回の期末配当を行う所存であります。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、基本方針を考慮し1株当たり5円とさせていただきます。

また、内部留保資金については、民間向け火工品等の新規開発のための設備投資の資金需要に備えることといたします。

次期事業年度の配当金につきましては、業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、安定的かつ継続的な配当確保の基本方針から、1株当たり5円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会	20	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	721	490	600	395	286
最低(円)	334	320	355	260	192

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	265	264	248	258	250	244
最低(円)	250	230	192	211	225	228

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島 井 武四郎	昭和28年8月13日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成6年5月 平成7年7月 平成9年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年8月 平成20年4月 平成20年10月	当社入社 工場次長 製造部長 品質保証部長 営業部長 取締役東京営業所長 常務取締役 常務取締役工場長 常務取締役工場長兼技術担当 常務取締役工場長 代表取締役社長に就任(現)	(注)4	12
専務取締役	東京営業所 長兼総務、 財務、内部 統制担当	細 谷 讓 二	昭和34年3月19日生	昭和58年6月 平成2年2月 平成4年12月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年8月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 (株)ホソヤエンタープライズ常務取 締役 (株)ホソヤエンタープライズ代表取 締役 当社取締役 取締役営業担当 取締役東京営業所長 取締役東京営業所長兼財務担当 (株)ホソヤエンタープライズ取締役 (現) 取締役東京営業所長兼財務、総務 担当 専務取締役東京営業所長兼財務、 総務、内部統制担当 専務取締役東京営業所長兼総務、 内部統制担当 専務取締役東京営業所長兼総務、 財務、内部統制担当に就任(現)	(注)4	15
取締役	工場統括	古 山 雄 一	昭和34年3月4日生	昭和56年4月 平成15年12月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年8月 平成22年6月	当社入社 品質保証部長 資材部長 取締役資材部長 取締役技術兼内部統制担当 取締役工場長兼技術開発センター 長 取締役工場長 取締役工場統括に就任(現)	(注)4	3
取締役		伏 木 良 雄	昭和22年10月15日生	平成12年4月 平成21年7月 平成22年6月	ダイヤ監査法人代表社員 ダイヤ監査法人解散、伏木公認会 計士事務所所長(現) 取締役に就任(現)	(注)4	
監査役 (常勤)		瀧 塚 道 則	平成18年12月18日生	平成7年8月 平成16年8月 平成17年4月 平成20年7月 平成22年6月	化薬研究部長(日油(株)より出向) 当社入社、製造部長 技術部長 当社退職 常勤監査役に就任(現)	(注)5	1
監査役		志 村 実	昭和32年6月15日生	昭和58年4月 平成4年1月 平成14年6月 平成24年6月 平成24年6月	志村電設(株)入社 取締役就任 志村電設(株)代表取締役社長(現) 監査役に就任 監査役退任 監査役に就任(現)	(注)6	175
監査役		安 藤 隆 允	昭和19年9月15日生	昭和51年11月 平成15年8月 平成15年8月 平成17年9月 平成22年5月 平成22年6月	防衛庁調達実施本部入庁(現防衛 省装備施設本部) 防衛庁退官 公認会計士開業登録 税理士開業登録 安藤公認会計士事務所所長(現) 監査役に就任(現)	(注)5	
計							206

- (注) 1 取締役伏木良雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役志村実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 監査役安藤隆允は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
前川 眞	昭和24年1月29日生	昭和47年3月 防衛庁海上自衛隊入隊 平成17年1月 同庁退官 平成17年1月 当社入社、営業所参事 平成18年4月 品質保証部長 平成24年1月 製造部長(現)	(注)	
竹谷 智行	昭和28年11月2日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成3年4月 竹谷法律事務所入所 平成13年6月 株式会社SRA監査役(現) 平成18年6月 株式会社SRAホールディングス監査役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

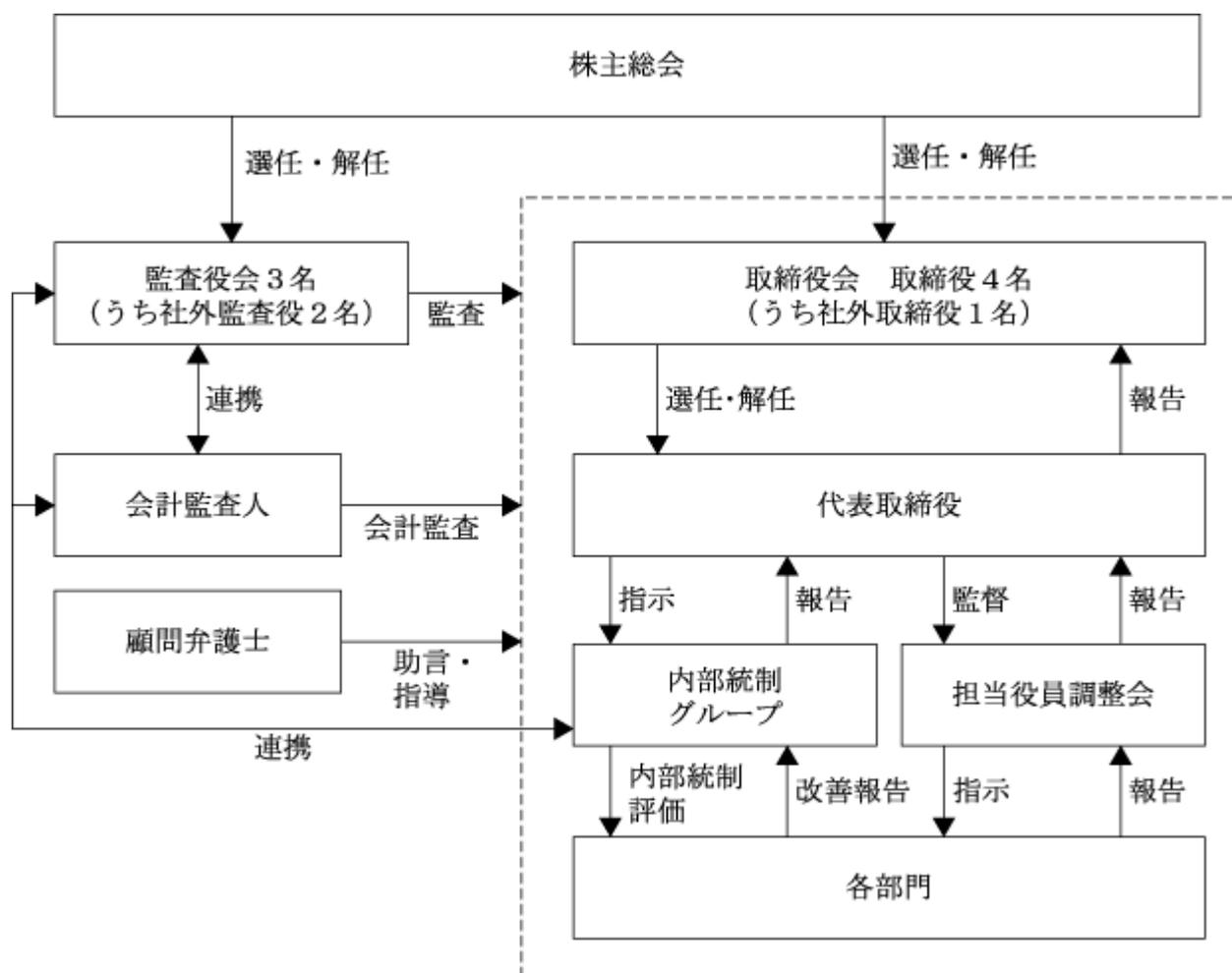
当社における企業統治の体制は、経営の効率性及び透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この企業統治を維持し信頼性を継続的に得るために、内部統制体制の充実と企業行動に関する制度整備の要請から、企業統治の体制として監査役会を設置し会計監査人を選任するとともに、社外取締役1名及び社外監査役2名を確保し実効性のある事業活動を展開しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低限度額を損害賠償責任の限度としております。

会社の機関・内部統制関係図



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、実質的に社長直属の内部統制グループ3名により監査しております。

監査役監査は、監査役1名と非常勤監査役2名が会計監査人とコミュニケーションをはかり、連携を密にして監査を実施しております。

なお、内部統制グループは、内部統制マネジメントシステムの要求事項に適合しているか、業務プロセスごと、年間を通じて評価することでリスクの予防と組織内の相互監視体制をとっております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役1名を選任しております。

社外取締役伏木良雄氏は、公認会計士として、長年に亘り当社の会計監査に携わり、当社の経営状況を熟知していることや、専門的な知識を生かした独立的な立場で経営に参加しております。なお、当社との間に意思決定に影響を与える人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任は、経営に外部の視点を取り入れ、業務執行に対する強化を図ることを目的としております。これにより、取締役会の意思決定と監督機能を強化し、経営の更なる透明化を図ります。

当社は、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役志村実氏は、以前より当社の非常勤監査役として監査業務経験が豊富であることや、経営者としての知見や経験を有しており、社外監査役として独立的な立場で公正な監査をしております。なお、当社との間に意思決定に影響を与える人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役安藤隆允氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当の知見を有しており、社外監査役として独立的な立場で公正な監査をしております。なお、当社との間に意思決定に影響を与える人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、安藤隆允氏は、金融商品取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

社外監査役は、独立的な立場で経営監視機能を確保するために選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、大阪証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

補欠監査役

当社は、監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名を選任しております。

前川眞氏は、その経歴を通じて培った高い見識と幅広い経験を活かして客観的かつ公正な立場で監査できると期待し、補欠監査役として選任しております。なお、前川眞氏が監査役として就任した場合は、事前に当社を退職いたします。

竹谷智行氏は、弁護士として法律についての専門的な知識と経験に基づき、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視監督ができると期待し、補欠監査役として選任しております。

なお、竹谷智行氏は、大阪証券取引所の定める独立役員としての要件を満たしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	37,117	31,080			6,037	3
監査役 (社外監査役を除く)	4,191	3,960			231	1
社外役員	5,040	5,040				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員は存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を取締役規定及び監査役規定に定めており、その内容は株主総会において決定された報酬総額の限度内において、類似法人の支給状況、会社業績等を勘案し、取締役会及び監査役会の協議をもとに社長が決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 59,224千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	106,000	40,280	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
ミネベア(株)	33,224	15,250	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
(株)りそなホールディングス	10,000	3,960	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	106,000	42,718	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
ミネベア(株)	35,170	12,696	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
(株)りそなホールディングス	10,000	3,810	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,326	1,198	26		370

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

江畑公認会計士事務所 公認会計士 江畑幸雄

一井公認会計士事務所 公認会計士 一井 正

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名です。

当社の監査業務に従事する公認会計士3名は、長年にわたり監査証明業務を行っております。監査意見の表明前に、当社の監査に従事していない公認会計士の審査を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士に対する報酬の内容】

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	9,523		10,476	
計	9,523		10,476	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務の時間数等を考慮して、監査公認会計士と協議の上、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する方針としております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士江畑幸雄及び公認会計士一井正により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,534	432,057
受取手形	23,684	17,525 ²
売掛金	248,894	374,280
商品及び製品	14,442	14,259
仕掛品	107,078	88,002
原材料及び貯蔵品	211,691	144,331
前払費用	7,569	7,648
繰延税金資産	20,407	20,488
未収入金	3,364	2,054
その他	6,382	3,091
流動資産合計	1,049,050	1,103,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,545,406	1,541,496
減価償却累計額	1,165,484	1,190,065
建物(純額)	379,922 ¹	351,431 ¹
構築物	395,249	396,938
減価償却累計額	337,294	344,529
構築物(純額)	57,954	52,409
機械及び装置	269,953	253,667
減価償却累計額	230,721	219,444
機械及び装置(純額)	39,232	34,223
車両運搬具	28,761	28,827
減価償却累計額	26,076	24,881
車両運搬具(純額)	2,685	3,945
工具、器具及び備品	165,799	143,383
減価償却累計額	133,445	117,063
工具、器具及び備品(純額)	32,353	26,320
土地	1,023,935 ¹	1,023,935 ¹
リース資産	6,468	6,468
減価償却累計額	2,840	4,126
リース資産(純額)	3,627	2,341
建設仮勘定	-	24,863
有形固定資産合計	1,539,711	1,519,470
無形固定資産		
借地権	33,451	33,451
ソフトウェア	5,363	3,227
その他	13,397	12,140
無形固定資産合計	52,212	48,819

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,816	60,423
出資金	3,125	3,125
繰延税金資産	41,322	39,369
差入保証金	920	940
その他	37	4
投資その他の資産合計	106,221	103,861
固定資産合計	1,698,145	1,672,151
資産合計	2,747,195	2,775,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,737	36,046
短期借入金	1 350,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 90,008	1 43,328
リース債務	1,936	1,936
未払金	22,299	57,396
未払費用	24,589	31,889
未払法人税等	20,621	56,174
未払消費税等	20,237	21,391
前受金	9,920	10,576
預り金	38,212	45,606
賞与引当金	36,643	37,557
その他	960	932
流動負債合計	696,166	742,835
固定負債		
長期借入金	1 133,320	1 81,662
リース債務	3,093	1,157
退職給付引当金	63,991	66,948
役員退職慰労引当金	22,615	28,883
製品保証引当金	14,372	13,335
長期預り保証金	58,639	58,639
長期預り金	154,067	123,136
資産除去債務	9,323	9,167
固定負債合計	459,423	382,929
負債合計	1,155,589	1,125,765

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,220,000	1,240,000
繰越利益剰余金	106,599	141,168
利益剰余金合計	1,376,999	1,431,568
自己株式	10,657	10,855
株主資本合計	1,586,063	1,640,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,542	9,693
評価・換算差額等合計	5,542	9,693
純資産合計	1,591,605	1,650,127
負債純資産合計	2,747,195	2,775,892

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,308,265	1,482,403
賃貸売上高	116,370	118,393
売上高合計	1,424,635	1,600,796
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	6,788	14,442
当期製品仕入高	9,833	6,648
当期製品製造原価	995,637	1,136,459
合計	1,012,259	1,157,549
たな卸資産評価損	377	1,370
製品期末たな卸高	14,442	14,259
差引	997,440	1,141,919
不動産賃貸原価	33,981	35,224
売上原価合計	1,031,421	1,177,144
売上総利益	393,214	423,651
販売費及び一般管理費		
発送費	10,101	11,447
製品保証引当金繰入額	14,027	519
役員報酬	39,913	40,080
従業員給料	76,311	73,397
福利厚生費	19,519	21,729
賞与引当金繰入額	16,725	23,995
退職給付引当金繰入額	2,465	2,987
役員退職慰労引当金繰入額	5,317	6,268
旅費及び交通費	7,583	8,466
通信費	3,470	3,302
事務用消耗品費	5,035	5,088
租税公課	3,811	4,198
賃借料	3,471	3,204
修繕費	2,491	1,707
交際費	2,626	2,758
広告宣伝費	724	331
支払手数料	17,441	24,417
研究開発費	16,736	16,952
減価償却費	3,035	2,951
その他	5,044	5,605
販売費及び一般管理費合計	255,855	259,409
営業利益	137,358	164,242

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	124	1
受取配当金	1,421	1,447
雑収入	4,100	1,518
営業外収益合計	5,645	2,967
営業外費用		
支払利息	10,638	8,103
休止固定資産関係費用	3,732	4,220
雑損失	20	39
営業外費用合計	14,391	12,364
経常利益	128,612	154,846
特別利益		
保険解約返戻金	3,163	-
貸倒引当金戻入額	385	-
特別利益合計	3,548	-
特別損失		
固定資産除却損	2 543	2 654
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,107	-
株主総会関係費用	11,305	-
訴訟等関係費用	9,170	5,586
投資有価証券評価損	4,640	6,805
東日本大震災義援金	1,000	-
特別損失合計	33,766	13,046
税引前当期純利益	98,394	141,799
法人税、住民税及び事業税	19,726	66,877
法人税等調整額	21,601	305
法人税等合計	41,328	67,183
当期純利益	57,066	74,616

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	422,921	41.9	485,550	42.2
労務費		359,277	35.6	385,287	33.5
経費		228,143	22.5	279,024	24.3
当期総製造費用		1,010,342	100.0	1,149,862	100.0
仕掛品期首棚卸高		114,999		107,078	
合計		1,125,341		1,256,940	
仕掛品期末棚卸高		107,078		88,002	
他勘定振替高	2	22,626		32,479	
当期製品製造原価		995,637		1,136,459	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費	72,187千円	110,152千円
減価償却費	59,711千円	55,965千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費中の研究開発費	16,736千円	16,952千円
販売費及び一般管理費中の製品保証引当金繰入額	4,387千円	1,390千円
製造原価中の仕損費	1,878千円	15,506千円
たな卸資産評価損	377千円	1,370千円
合計	22,626千円	32,479千円

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費	15,808	46.5	14,957	42.5
租税公課	10,549	31.1	10,076	28.6
その他諸費用	7,623	22.4	10,190	28.9
合計	33,981	100.0	35,224	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	201,600	201,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,121	18,121
資本剰余金合計		
当期首残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,400	50,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,210,000	1,220,000
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	20,000
当期変動額合計	10,000	20,000
当期末残高	1,220,000	1,240,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	87,610	106,599
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	20,000
剰余金の配当	28,077	20,047
当期純利益	57,066	74,616
当期変動額合計	18,988	34,568
当期末残高	106,599	141,168

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,348,010	1,376,999
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	28,077	20,047
当期純利益	57,066	74,616
当期変動額合計	28,988	54,568
当期末残高	1,376,999	1,431,568
自己株式		
当期首残高	10,151	10,657
当期変動額		
自己株式の取得	505	197
当期変動額合計	505	197
当期末残高	10,657	10,855
株主資本合計		
当期首残高	1,557,579	1,586,063
当期変動額		
剰余金の配当	28,077	20,047
当期純利益	57,066	74,616
自己株式の取得	505	197
当期変動額合計	28,483	54,371
当期末残高	1,586,063	1,640,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,202	5,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,659	4,150
当期変動額合計	3,659	4,150
当期末残高	5,542	9,693
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,202	5,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,659	4,150
当期変動額合計	3,659	4,150
当期末残高	5,542	9,693

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,566,781	1,591,605
当期変動額		
剰余金の配当	28,077	20,047
当期純利益	57,066	74,616
自己株式の取得	505	197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,659	4,150
当期変動額合計	24,823	58,521
当期末残高	1,591,605	1,650,127

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	98,394	141,799
減価償却費	79,768	74,735
保険解約損益（は益）	3,763	-
投資有価証券評価損益（は益）	4,640	6,805
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,107	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	385	-
賞与引当金の増減額（は減少）	3,266	913
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,768	2,956
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	68,328	6,268
製品保証引当金の増減額（は減少）	6,909	1,037
受取利息及び受取配当金	1,545	1,449
支払利息	10,638	8,103
固定資産除却損	543	654
売上債権の増減額（は増加）	175,063	117,231
たな卸資産の増減額（は増加）	30,109	86,618
仕入債務の増減額（は減少）	15,417	44,691
未払消費税等の増減額（は減少）	576	1,153
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,611	4,645
その他の流動負債の増減額（は減少）	11,289	11,831
小計	303,102	182,077
利息及び配当金の受取額	1,583	1,449
利息の支払額	10,192	8,247
法人税等の支払額	41,587	31,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,906	143,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,674	14,395
無形固定資産の取得による支出	928	745
投資有価証券の取得による支出	682	695
貸付金の回収による収入	35,779	-
保険積立金の解約による収入	32,253	-
その他の支出	-	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,747	15,991

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	400,000
短期借入金の返済による支出	400,000	350,000
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	120,672	198,338
リース債務の返済による支出	1,936	1,936
配当金の支払額	27,871	19,756
預り保証金の返還による支出	31,631	30,931
その他の支出	505	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,615	101,159
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,038	26,523
現金及び現金同等物の期首残高	319,496	405,534
現金及び現金同等物の期末残高	405,534	432,057

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	617,577千円	617,577千円
建物	133,657千円	125,156千円
計	751,234千円	742,734千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	350,000千円	400,000千円
長期借入金	148,328千円	124,990千円
	(1年以内返済予定のもの70,008千円を含む)	(1年以内返済予定のもの43,328千円を含む)
計	498,328千円	524,990千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	2,771千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	16,736千円	16,952千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	44千円	303千円
構築物	千円	59千円
機械装置	25千円	143千円
車両運搬具	42千円	41千円
工具、器具及び備品	431千円	107千円
計	543千円	654千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032			4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	20	1		22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,595株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	28,077	7.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,047	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032			4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	22	0		23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加751株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	20,047	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,043	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	405,534千円	432,057千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	405,534千円	432,057千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は前事業年度は変動金利を中心に調達しており、当事業年度は固定金利を中心に調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で3年半後であります。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、77%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	405,534	405,534	
(2) 受取手形及び売掛金	272,579	272,579	
(3) 投資有価証券	60,816	60,816	
資産計	738,930	738,930	
(1) 買掛金	80,737	80,737	
(2) 短期借入金	350,000	350,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	90,008	90,008	
(4) 長期借入金	133,320	132,902	417
(5) 長期預り保証金	58,639	51,990	6,649
(6) 長期預り金	154,067	162,303	8,235
負債計	866,773	867,942	1,169

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	432,057	432,057	
(2) 受取手形及び売掛金	391,805	391,805	
(3) 投資有価証券	60,423	60,423	
資産計	884,286	884,286	
(1) 買掛金	36,046	36,046	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	43,328	43,328	
(4) 長期借入金	81,662	80,547	1,114
(5) 長期預り保証金	58,639	52,335	6,304
(6) 長期預り金	123,136	129,462	6,326
負債計	742,812	741,719	1,092

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金及び(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期預り保証金、(6)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日以後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	405,534			
受取手形及び売掛金	272,579			
合計	678,113			

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	432,057			
受取手形及び売掛金	391,805			
合計	823,863			

(注3) 長期借入金、長期預り金の返済予定額(1年以内の返済予定額も含む)

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	90,008	50,008	50,008	30,008	3,296	
長期預り金	30,931	30,931	30,931	30,931	30,931	30,343
合計	120,939	80,939	80,939	60,939	34,227	30,343

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	43,328	43,328	35,038	3,296		
長期預り金	30,931	30,931	30,931	30,931	24,197	6,146
合計	74,259	74,259	65,969	34,227	24,197	6,146

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,566	32,666	12,900
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,250	18,806	3,556
合計		60,816	51,472	9,343

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。
 2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,640千円を計上しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	43,916	28,706	15,210
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,506	16,656	150
合計		60,423	45,362	15,060

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。
 2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券

表中に「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,805千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	176,969	186,672
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	112,977	119,724
(3) 退職給付引当金	63,991	66,948

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	11,569	15,628
(2) 退職給付費用	11,569	15,628

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	1,262千円	3,682千円
賞与引当金	14,906千円	14,275千円
未払金	2,143千円	千円
未払賞与社会保険料	1,911千円	2,009千円
たな卸資産評価損	182千円	520千円
計	20,407千円	20,488千円
(2) 固定資産		
固定資産の減価償却	360千円	111千円
退職給付引当金	26,031千円	23,860千円
役員退職慰勞引当金	9,200千円	10,294千円
製品保証引当金	5,846千円	4,823千円
資産除去債務	3,792千円	3,267千円
電話加入権評価損	719千円	630千円
投資有価証券評価損	千円	2,425千円
繰延税金負債(固定)との相殺	4,628千円	6,042千円
計	41,322千円	39,369千円
評価性引当金	千円	千円
繰延税金資産合計	61,729千円	59,858千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
其他有価証券評価差額金	3,800千円	5,367千円
建物(資産除去債務)	827千円	674千円
繰延税金資産(固定)との相殺	4,628千円	6,042千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引: 繰延税金資産純額	61,729千円	59,858千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.68%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.79 "
住民税均等割等		0.49 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.42 "
その他		0.00 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.38%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.68%から、一時差異等に係る解消が見込まれる時期に応じて以下のとおり変更になります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が7,688千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,688千円、その他有価証券評価差額金が759千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,388千円（賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83,168千円（賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	564,211	549,050
	期中増減額	15,160	14,390
	期末残高	549,050	534,660
期末時価		951,590	938,030

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額は、減価償却費による減少であります。

3 時価の算定方法

前事業年度末の時価は、直近の「不動産鑑定評価基準」に則り社外の不動産鑑定士が算定した金額に対して、指標等を用いて時点修正を行うことにより算定した金額であります。なお、時点修正による時価の算定は、社外の不動産鑑定士が行っております。

当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,308,265	116,370	1,424,635	1,424,635
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	1,308,265	116,370	1,424,635	1,424,635
セグメント利益	89,503	73,110	162,614	162,614
セグメント資産	1,743,985	522,865	2,266,851	2,266,851
その他の項目				
減価償却費	60,765	15,808	77,573	77,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,524	163	36,687	36,687

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,482,403	118,393	1,600,796	1,600,796
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	1,482,403	118,393	1,600,796	1,600,796
セグメント利益	118,071	73,461	191,533	191,533
セグメント資産	1,759,482	508,029	2,267,511	2,267,511
その他の項目				
減価償却費	57,456	14,957	72,414	72,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,336		47,336	47,336

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	162,614	191,533
全社費用(注)	25,255	27,291
財務諸表の営業利益	137,358	164,242

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,266,851	2,267,511
全社資産(注)	480,344	508,380
財務諸表の資産合計	2,747,195	2,775,892

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	77,573	72,414	2,194	2,321	79,768	74,735
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,687	47,336	229	4,419	36,916	51,756

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社車両運搬具の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	590,110	火工品
ミネベア（株）	204,283	火工品及び賃貸

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	800,348	火工品
ミネベア（株）	234,120	火工品及び賃貸

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者	細谷文夫			前当社代表取締役会長	被所有 直接 25.1	土地建物の賃借及び貸付金	工場用地の一部及び建物の賃借	3,200	前受金	1,338
							火薬庫管理料収入	1,700		
							貸付金返済	35,779		
役員及びその近親者	島井武四郎			当社代表取締役社長	被所有 直接 0.2	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	270,000		
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ホソヤエンタープライズ	東京都あきる野市	24,000	煙火及び火工品の製造販売	被所有 直接 0.2	役員の兼任 1名	営業取引 製品・資材の供給	783	売掛金	262
						材料購入及び外注加工	火薬庫賃貸料	1,348	前受金	707
						当社製品等の供給	原料購入・外注加工費	11,738		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料、管理料収入については、近隣の地代・家賃・一般の取引条件を参考にして、同等の価格によっております。
2. 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長島井武四郎より債務保証を受けております。
3. 製品・資材の供給及び原材料購入、並びに外注加工費については、一般の取引条件や市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
4. 株式会社ホソヤエンタープライズは当社前役員及び個人主要株主の細谷文夫及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社です。
5. 金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	島井武四郎			当社代表取締役社長	被所有 直接 0.2	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	300,000		

(注) 1. 前事業年度において記載していましたが、関連当事者細谷文夫及び株式会社ホソヤエンタープライズは、重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役社長島井武四郎より債務保証を受けております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	396.96円	411.64円
1株当たり当期純利益金額	14.23円	18.61円

(注) 1. 当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	57,066	74,616
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,066	74,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,010	4,008

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		日油(株)	106,000	42,718
	ミネベア(株)	35,170	12,696	
	(株)りそなホールディングス	10,000	3,810	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	8,880	1,198	
計			160,050	60,423

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,545,406	2,442	6,351	1,541,496	1,190,065	30,628	351,431
構築物	395,249	1,915	227	396,938	344,529	7,401	52,409
機械及び装置	269,953	7,041	23,327	253,667	219,444	11,907	34,223
車両運搬具	28,761	4,018	3,953	28,827	24,881	2,717	3,945
工具、器具及び備品	165,799	10,729	33,145	143,383	117,063	16,655	26,320
土地	1,023,935			1,023,935			1,023,935
リース資産	6,468			6,468	4,126	1,285	2,341
建設仮勘定		24,863		24,863			24,863
有形固定資産計	3,435,575	51,011	67,005	3,419,582	1,900,111	70,597	1,519,470
無形固定資産							
借地権	33,451			33,451			33,451
ソフトウェア	14,852	745		15,597	12,370	2,881	3,227
その他	32,155			32,155	20,014	1,257	12,140
無形固定資産計	80,458	745		81,203	32,384	4,138	48,819
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

本社工場の火工品製造に使用していた工具、器具及び備品の廃棄

33,145千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	400,000	1.456	
1年以内に返済予定の長期借入金	90,008	43,328	1.104	
1年以内に返済予定のリース債務	1,936	1,936		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	133,320	81,662	1.128	平成26年11月20日～平成27年7月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,093	1,157		平成25年4月7日～平成27年1月27日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期預り金	30,931	30,931	1.569	
長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)	154,067	123,136	1.413	平成28年9月30日～平成29年8月31日
合計	763,355	682,150		

(注) 1 「平均利率」については、借入金、預り金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務は、資産総額が重要性に乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2 長期借入金、リース債務並びに長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	43,328	35,038	3,296	
リース債務	873	283		
長期預り金	30,931	30,931	30,931	24,197

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	36,643	37,557	36,643		37,557
役員退職慰労引当金	22,615	6,268			28,883
製品保証等引当金	14,372	519	1,556		13,335

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(流動資産)

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,059
預金	
当座預金	420,018
普通預金	10,979
小計	430,997
計	432,057

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本カーリット(株)	11,036
川崎重工業(株)	2,771
ライト(株)	2,720
日本工機(株)	630
つるや(株)	366
計	17,525

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成24年3月	2,771
平成24年4月	6,440
平成24年5月	2,467
平成24年6月	4,938
平成24年7月以降	906
計	17,525

八 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	300,114
警察庁	22,335
海上保安庁	18,089
(株)ダイセル	7,365
日本カーリット(株)	5,144
その他	21,229
計	374,280

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
248,894	1,564,699	1,439,314	374,280	79.4	72.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	品名	金額(千円)
製品	火工品	14,259
	計	14,259

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
火工品	88,002
計	88,002

へ 原材料及び貯蔵品

	品名	金額(千円)
原材料	主要材料	40,653
	買入部分品	98,332
	補助材料ほか	5,346
	計	144,331

(2) 負債の部

(流動負債)

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ナスクリエート(株)	13,533
(株)ジーエス・ユアサテクノロジー	4,095
(株)ホソヤエンタープライズ	2,943
荒井精工(株)	2,453
日本工機(株)	2,400
その他	10,619
計	36,046

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	300,000
西武信用金庫	100,000
計	400,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	204,030	623,058	983,970	1,600,796
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	24,861	77,645	131,667	141,799
四半期(当期)純利益金額(千円)	14,667	45,233	70,682	74,616
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.66	11.28	17.63	18.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.66	7.62	6.35	0.98

重要な訴訟事件等

- (1) 平成22年10月18日、当社個人株主細谷理一から当社取締役等4名に対して、土地取引に関して損害賠償を求める株主代表訴訟が提起されていました。
- (2) 平成22年11月19日、当社個人株主細谷理一から当社監査役3名に対して、元監査役が当社取締役等におこした土地取引等をめぐる損害賠償請求訴訟を平成22年7月6日新監査役会が取り下げたことは、善管注意義務違反にあたるとして損害賠償を求める株主代表訴訟が提起されていました。
- (3) 上記(1)、(2)の当社個人株主細谷理一による株主代表訴訟は、平成24年1月31日東京地方裁判所より、原告(細谷理一)の請求を棄却(被告:当社取締役等4名及び監査役3名の全面勝訴)する判決が言い渡されました。
- (4) 上記(3)の判決後、原告(細谷理一)からの控訴がないまま控訴期限の平成24年2月14日をもって当社取締役等4名及び監査役3名の全面勝訴の判決が確定しました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報にて行う
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

細谷火工株式会社

取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江畑 幸雄

一井公認会計士事務所

公認会計士 一井 正

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、細谷火工株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、細谷火工株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。